



Weekly 第75号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年9月25日（火）～9月30日（日）まで約1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

■ 健保組合の解散相次ぐ 加藤厚労相が支援強化を指示（9月25日）

健康保険組合の解散に歯止めがかからない。加藤勝信厚労相は「大変重く受け止め、健保組合の安定運営が非常に大事だ」と関係部局に支援強化を指示した。健康保険組合連合会のまとめでは、今年に入り、人材派遣健保組合（約51万人）と日生協健保組合（約16万人）が高齢者への拠出金（納付金など）の増加などを理由に解散を決定。さらに4組合が解散を検討中という。

■ “混合介護”のルールを通知 厚労省（9月28日）

厚労省は、介護保険と保険外のサービスを組み合わせる“混合介護”の取り扱いについて都道府県に市町村への周知を要請した。可能なサービス事例として訪問介護では「訪問介護の合間などの草むしりやペットの世話」「同居家族への掃除や買い物」などを示し、厳守事項として「料金やサービス内容などについて利用者の同意を得る」「保険外時間を介護保険時間に含めない」などを指示した。また通所介護では「受診同行は個別に行い、事業所の車を使って有償送迎する場合、道路運送法の許可・登録が必要」などとしている。

■ より確かなセキュリティー構築を要望 医療・介護データ連結（9月28日）

第2回の「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」が開かれ、医療情報（NDB）と介護（介護DB）を連結するにあたり、より確かなセキュリティーの構築が必要—との点で一致した。これまでの議論で、「氏名」「性別」「生年月日」の3つをカギにNDBと介護DBに格納されている情報を連結し、研究者などの第三者に情報提供する基本方針が決まっている。しかし、不正使用を目的とする情報漏えいや、患者・利用者が特定される恐れがあり、専門委員から「より確かなセキュリティー」を求める意見が相次いだ。厚労省は新たに「個人単位の被保険者番号」を使って連結する考えを示した。厚労省は32年度からの連結情報提供を目指し、同会議に年内の意見取りまとめを要請している。